

総評	1
論文概要	1~6
大学院生の教科書研究論文助成 募集要項(骨子)	6
スケジュール	6
実施結果	6

## 総評

調査研究企画委員会(審査委員長) 天笠 茂

2023(令和5)年度の教科書研究論文助成にもなつて提出された論文は11本である。対象とされた教科書は、国語、社会、理科、生活、美術、外国語・英語、道徳であり、そのうち外国語・英語が5件であった。また、外国の教科書に関わる研究として日仏の比較研究が1件あった。

研究論文助成がめざすところは、教科書に関心を寄せる若手研究者の育成であり、教科書への関心を高めることを通して、教科書に関する研究のすそ野を広げ基盤の充実を図り、教科書の編集や改善に寄与することにある。

各研究論文それぞれに、例えば、デジタルとアナログを“組み合わせること”が有用とか、また、出版社が想定する難易度は他社のそれとは一致しないとか、また、歴史の教科書の巻末の年表に気候グラフの掲載など、発見や提言があった。意欲的・挑戦的な研究の成果として11本があり、教科書に関わる理論と実践の発展に貢献するものである。

その上で、教科書研究の発展を願って、まずは、研究のオリジナリティについて。何が、どこがユニークなのか。研究対象か、方法論か、明らかにしたことか、問題意識なのか。これらについて自覚的であることが大切である。そのために、先行研究のおさえが研究のイロハとしてある。

次に、研究の幅を広げることについて。教科書の内容に関わる研究は取組もあり蓄積も進んでいる。しかし、教科書とは何かといった本質に迫る研究は、これからといったところである。教科書の使用に関わる研究は遅れ気味である。教科書を生み出す編集・作成過程についても、その制度や政策に関わる研究の不足は否めない。教科書の質的向上・充実をはかるには多面的で多角的な研究を必要としている。教科書研究の発展には、それぞれの領域における深化と蓄積が課題とされる。

実際の授業において教科書はどんな使われ方をしているか。授業の場に身を置いて教科書の在り方を究明する。そんな実践的研究を若い世代の人たちにも期待したい。

改めて、研究をまとめられた各位に敬意を表し、さらなる発展を遂げることを期待してやまない。

## 令和5年度 大学院生教科書研究論文助成 論文概要

以下助成を受けた論文11編の概要をご紹介します。

### ☆優秀賞☆

「中学校社会科歴史的分野における教科書改善案の  
検討ー埋蔵文化財を活用したESDの視点からー」

奈良教育大学 専門職学位課程(教職大学院)

井上 岳海

(指導教員: 中澤 静男 教授)

現行の学習指導要領の前文に「持続可能な社会の創り手の育成」が明記された。また、第4期の教育振興基本計画において、「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げている。これらを受けて、本稿では中学校社会科歴史的分野の教科書を、埋蔵文化財を活用したESDの視点から改善案を提案することを目的とした。

まず、学習指導要領における「文化財」の位置付けを確認すると、現行の学習指導要領ではじめて「文化遺産」を尊重する態度を育成することが明記されたのだが、教科書をESDの視点から検討すると、すべての教科書会社で、埋蔵文化財の価値に気づかせる教育は展開されているものの、文化遺産を尊重する態度の育成や埋蔵文化財を切り口にして、現代の諸課題を学ぶ、「埋蔵文化財を通しての教育」が意識されていないことが明らかとなった。

以上を踏まえて、筆者は、二つの改善案を提案した。第一に古気候学の成果を援用して、教科書の巻末の年表に、気候のグラフを掲載することである。今までは、社会・経済からの考察に留まっていたが、気候が加わることで、環境からの考察が可能になり、環境・社会・経済の調和のとれた学びが可能になると考える。第二に、認知考古学の研究の成果として、古代人と現代人の根本的な価値観や認知は変わらないということが示されているため、古代人と現代人が共通してもつ普遍的な価値観に

気づき、知恵や思考を学ぶことで、価値観と行動の変革を促せると考える。

「中学校英語教科書はどのような資質・能力の育成をめざしているのか—教科書に掲載された設問の分析—」

山形大学大学院 教育実践研究科

浅野 里菜

(指導教員：森田 智幸 准教授)

本研究の目的は、義務教育段階の英語教科書の設問を対象として、特にどのような読解力を養成しようとしているのか、に着目し分析することを通して、英語教科書の構成から見えてくる「ことばの学び」としての英語教育の現状を明らかにすることである。課題は、三点ある。第一に、複数社の中学校外国語教科書の設問の傾向について、三分類から分析を試みる。第二に、多様化する「その他」の設問分析を試みる。第三に、二つの設問分析を通して、教科書がどのような読解力を養成しようとしているのかを描き出すことである。分析の手順として、東北地方のシェア上位3社の教科書を対象に、設問分析を行った。はじめに、田中(2015)の枠組みを用いて、3つの設問に分類した。田中の枠組みに基づいて分析した結果、「その他」に分類される設問が多かったため、「その他」の項目についても分析を行い、課題の追求を試みた。

本研究が明らかにしたことは、三点ある。第一に、現行の中学校英語教科書は、情報を正確につかみ、事実を正確に理解することを重視しているということだ。田中の枠組みで分類した結果、事実設問がどの会社・学年からも多く抽出され、情報の正確な抜き出しを求めていることが見えてきた。第二に、多様化する「その他」を分類しようと試みた結果、本文と関連した発話を増やす設問が多いことだ。予想や本文をきっかけとした会話を促進する設問が多いことが分かった。第三に、教科書は本文の正確な理解を前提として、推論に重点を置いた読解力と本文をきっかけとして話すことという意味での読解力があることだ。

教科書ごとに共通した性質と、異なる性質があると分かった一方で、この研究には課題が残されていることも見えてきた。一点目に、分類の妥当性である。筆者が個人で分析を行ったことから、妥当性の確保に関して課題を残している。第二に、設問が使用される授業場面を含めて分析していない点である。第三に、設問が設定された背景を考慮していない点にある。

「戦時期の理科教科書における内容構成原理に関する研究—新しい教科書構成の視座からの分析—」

広島大学大学院 人間社会科学研究所

嶋田 巨佑

(指導教員：磯崎 哲夫 教授)

教科書は、教授・学習方略を方向づける重要な役割を備えており、その方向性は、社会的・歴史的影響を受ける。本研究の目的は、第二次世界大戦の時期(1941-1945:以下、国民学校期)の初等教育段階の理科教科書における内容構成原理を明らかにすることである。具体的には、国民学校4~6年生の教科書『初等科理科』を中心に取り上げる。また、生理学者であり、国民学校期の文部大臣であった橋田邦彦(1882-1945)の考えに着目し、教科書『初等科理科』にどのように影響を与えているかを分析した。そして、教科書『初等科理科』の内容構成について検討した。その結果、理科教科書及びその教師用書の作成・編集に携わった理科教育関係者ら及び文部大臣の考え方による影響が明らかとなった。具体的には、①学習者の発達段階や生活状況の観点から、カリキュラムのスコープとシークエンスが考えられていたこと、②活動主義的な傾向が強調されていること、③教科書では、実験結果及びその解釈が明示されていないこと、などである。③に関して、理科教科書に実験結果及びその解釈が示されていないことは、学習者の主体性の育成を強調していたからであった。だからこそ、学習者の主体性の育成の学習を喚起するために、学習者の活動に対する興味及び生活における必要性など、学習者にとっての学びの意義やレリバンスの観点から課題が設定されていた。このような教科書のデザインは、今後の理科の教授・学習方略を方向づける上でも参考になる。ただし、当時の歴史的背景に注意を払う必要がある。本研究は、あくまで歴史的事例の限定的な分析ではあるものの、理科教科書の内容構成について改善点や継承すべき点を3つ(上記の①~③)示した。今日のコンピテンシーを志向するカリキュラム改革では、新たな理科教科書においても、諸外国の教育や社会の動向に注意しつつも、わが国の理科教育において歴史的に積み上げてきた教育理念や研究成果にも目を向ける必要があると考える。

「日本とフランスの中等教育課程における文学教育—文学の社会的役割に関する考察—」

金沢大学 人間社会環境研究科

滝沢 摩耶

(指導教員：岩津 航 教授)

本研究は、日本とフランスの国語教育における文学作品の扱い方を比較し、文学作品の社会的な役割を文学教

育の観点から明らかにすることを目的としている。日本では「論理」と「文学」が明確に分けられているが、フランスでは両者が結びついている点に注目し、フランスの文学教育を日本の国語教育と国語教科書の改善点の参考例として提示する。

まず、日本とフランスの教育基準および教科書の編集・使用方法の相違点を明らかにし、特にフランスの教育現場では教科書の使用頻度が低いことを、先行研究を通じて確認した。次に、実際のフランスの教育現場における教師たちの授業実践を調査し、テキスト選択の基準やその意図について質問するインタビューを行った。

調査結果から、フランスの教科書は授業で必ずしも常用されるわけではなく、主に教員が授業準備の参考にするためのツールとして機能していることが確認された。教員は学習目標を達成できるよう自由に教材を選び、文学テキストの解釈や分析を通じて生徒の言語能力を高めることに注力している。また、教科書は生徒の文化的アクセスを広げるツールとしても重要な役割を果たしうると考えられている。

また、フランスの国語教科書の分析を行った。分析を通して明らかとなったのは、フランスの教科書では、テキストの選択・配列、設問ともに、文学は主題に適した効果のために、意識的に配置された言説として扱われているということである。テキストを「文学的」文章と「論理的」文章に分けて考えている日本の国語教育との対照性は、教科書編集にも明確に表れている。

フランスの教科書編集の方針を、そのまま日本の国語教育に取り入れるわけにはいかない。日本では教科書を中心に授業が進むため、教科書のテキスト選択と設問は、個別の授業はもちろん、国語という教科全体に大きな影響を与えることになる。だが、論理的思考力を高めるために、文学を切り離すのではなく、むしろ文学を利用して、作品の論理的展開や、より一般的な意味での批判精神を涵養することができることを、フランスの国語教科書は示唆している。「論理性」を身につけようとする態度や教育方針、それらを反映させた教科書が、日本でも必要であり、フランスの教科書はその点で参考となるはずである。

「英語科教科書のモデル要約文に見られる特徴の解明と要約活動の実施状況調査－英文解析ツールによる分析と教員へのアンケートから－」

筑波大学大学院・人文社会ビジネス科学学術院  
丹藤 慧也

(指導教員：土方 裕子 准教授)

英文要約は新学習指導要領で重要視されており、技能

統合的な学習において必須のスキルであるが、中高の教育現場ではあまり実施されていない現状がある。そこで本研究では、中学・高校の外国語科（英語）教科書に掲載されている要約文を自動英文解析ツール **Constructed Response Analysis Tool (CRAT; Crossley et al., 2016)** を用いて分析した。あわせて中学・高校教員に (1) 教科書に掲載されている要約タスクの実施状況の調査（活動時間・回数・採点・原文テキストの吟味・フィードバックの方法など）(2) 教科書に掲載されていない要約タスクを実施する際の、採用基準の調査（日本語での要約・英語での要約・字数制限・頻度・使うトピックやジャンルなど）(3) 教科書の要約タスクで生徒につけさせたい能力についての調査(4) 新学習指導要領の前後での要約タスクの変化についての意識調査のアンケートを行った。結果として、要約文の詳細な言語的指標（語彙の重複、意味の重複、語彙の洗練性）の値を明らかになり、教科書の改善の余地が確認された。また、アンケートより、教員は要約の時間を取りたいと感じているものの、フィードバックに時間がかかるなどの制約から、あまり実施していないという回答が多く得られた。

「新学習指導要領に基づく英語検定教科書における  
コロケーションの使用実態調査」

京都大学大学院 人間・環境学研究所  
中野 珠悠  
(指導教員：笹尾 洋介 准教授)

学習指導要領の改訂に伴い、小学校中学年で外国語活動、高学年では外国語科が導入され、中学校、高校の学習指導要領では、目標とする単語数が大幅に増加された。中学校では 1,600-1,800 語、高等学校では 1,800-2,500 語が目標単語数として掲げられている（文部科学省, 2017, 2018）。しかし、「連語及び慣用表現」という項目において、コロケーションに関しては具体的かつ詳細な達成目標等の記載はなく、簡単な例示に留まっている。それゆえ、教科書によってコロケーションに偏りが生じたり、コミュニケーション上重要であると考えられるコロケーションが含まれないなどの問題が生じる可能性が考えられる。そこで、本研究の目的は、新学習指導要領に基づく英語検定教科書において、学習者にとって重要なコロケーションがどのくらい含まれているか、また教科書によってどのようなコロケーションの違いが存在するのかを明らかにすることである。検証の手順として、まず始めに小学校高学年から高等学校の「英語コミュニケーションI, II」の計 81 冊をコーパス化した。その後、作成した教科書コーパスを The PHRASE List (Martinez & Schmitt, 2012) を参照し、頻度、カバー率、共

有率の観点から分析を行った。当該リストは、教育的場面での活用を想定して作成され、British National Corpus (BNC) において高頻度かつ意味的透明性の低いコロケーションを扱っていることを鑑み、本研究の研究対象である重要なコロケーションの参照リストとした。教科書において当該リストのどのコロケーションがどのくらい出現しているのか、また教科書間で使用されているコロケーションにおける違いの有無を明らかにした。その結果、学年が上がるにつれて当該リストのコロケーションが含まれる一方、教科書によってコロケーションの出現に偏りがあることや当該リストの 16.4% が教科書コーパスに出現しないことが明らかになった。

本研究の結果から、教科書開発と教科指導、学習指導要領の三つの観点から教育的示唆を与えることができると考えられる。教科書開発においては、コロケーションの観点を踏まえた教科書の開発を行うことにより、学習者が授業内でコミュニケーション上重要であると考えられるコロケーションを学ぶことができ、学習指導要領が目標に掲げていたように、実際に自分の意見や考えを伝えることができることにつながる。教科指導においては、補助教材の活用や意図的なコロケーションの指導など学習者がコロケーションに意識を向けて気づきを与え、実際に使える機会を与えることが望ましい。最後に、学習指導要領においては、コロケーションに関する詳細かつ明瞭な記載が今後の教科書開発と指導の発展に求められると考えられる。

「新学習指導要領に基づく高等学校外国語科検定教科書の難易度分析ーリーダビリティ指標と出版社の違いを観点にー」

筑波大学大学院 人間総合科学学術院  
長堀 巧  
(指導教員：名畑目 真吾 助教)

本研究の目的は、2018年告示の学習指導要領に基づく高等学校外国語科検定教科書の難易度について、教科書に含まれる英文の読みやすさ(リーダビリティ)の観点から、出版社内及び出版社間の比較を通して理解することである。本研究では、難易度が異なると想定される高等学校外国語科検定教科書(5社、42冊)を対象として、教科書本文の英文の読みやすさを評価・比較した。読みやすさの評価には、単語と文の長さに基づく伝統的なリーダビリティ指標と、より多様な言語的特徴に基づくリーダビリティ指標の2つを使用した。分析の結果、以下の3つが明らかになった：(a) 同じ出版社が作成した異なる難易度の教科書を比較した場合、その難易度がリーダビリティの値に反映されるかは出版社によって異なっていた。(b) 異なる出版社で作成された教科書を比較した

場合、リーダビリティの観点からは、特定の出版社が想定する難易度は必ずしも他社のそれとは一致していなかった。(c) 2つのリーダビリティ指標によって評価に決定的な違いはなかったものの、異なる傾向を示すことがあった。これらの結果に基づき、より適切な難易度の教科書開発や英文の読みやすさの評価についての示唆を与えた。

「中学・高等学校の英語検定教科書における多義語の語義別出現頻度調査ー学年間・教科書間での違いに着目してー」

千葉大学大学院・教育学研究科  
早房 拓実  
(指導教員：星野 由子 准教授)

日本のように英語を外国語として学ぶ環境では日常的に英語に触れる機会はほとんどないため、授業で使用する教科書は日本人英語学習者にとって貴重なインプット材料である。また、現行の学習指導要領では小学校で600~700語、中学校で1600~1800語、高等学校で1800~2500語と非常に多くの語彙指導が求められており(文部科学省, 2017, 2018)、それは教科書にも反映されている。しかしながら、英語語彙の多くは複数の関連した意味を持つ多義語であり(Klein & Murphy, 2001)、多義語を習得することは困難であるとされている(e.g., Schmitt, 1998)。そして、教科書に登場する多義語の語義がどのように使用されているかといった研究は非常に限られている。そこで本研究では、教科書を通した多義語学習に効果的な教科書の作成に示唆を与えることを目的として、出現頻度の高い多義動詞であり、先行研究ではまだ検証されていない *get* と *see* に焦点を当て、それぞれの語が持つ複数の語義の出現頻度の調査を行った。具体的には、日本の中学・高等学校の英語検定教科書 24冊、4学年分を対象として、教科書に登場する *get* と *see* がどの語義で用いられているかを、『英語多義ネットワーク辞典』(瀬戸, 2007)を基に判断し、それらの出現頻度を学年間、教科書間で比較した。調査の結果、主に以下の2つのことが明らかになった：(1) *get* と *see* のどちらの語も学年間、教科書間ともに、出現頻度の高い語義は同じである、(2) *get* と *see* のどちらの語も学年間、教科書間ともに、使用される語義の種類は変わらず、一部の語義のみが繰り返し使われている。最後にこれらの結果を踏まえた上で、教科書作成や多義語指導における教育的示唆と本研究の限界点、今後の展望についてまとめた。

「美術科教育の学習指導におけるデジタルデバイス  
活用の有用性と課題—デッサン（素描）における表  
現効果と題材開発を通して—」

早稲田大学大学院 教育学研究科  
堀田 英子  
(指導教員：大泉 義一 教授)

デジタル化が急速に社会に浸透し、学校教育においても ICT の活用が推進されている。デジタルデバイスの活用は便利で、かつ表現の世界が豊かに広がる反面、自らの手で材料や用具を直に扱って表現する機会の減少に繋がる懸念がある。

本研究は、“描く”という表現行為の身体性に着目し、デッサン（素描）における鉛筆での描写と、デジタルデバイスによる描写の表現効果を比較し、それぞれの特質を検証する。また、デッサンとデジタルを組み合わせた題材を開発し、授業実践を通して省察することで、今後の美術科教育における表現活動の質的向上と充実に資することを目的とする。

中等教育段階におけるデッサンの扱いについて、中学校「美術」と高等学校芸術科「美術」の両方の教科書を手がけている 2 社の検定教科書を対象に、目次における「デッサンに類する語」に関する見出しと、その見出し下で掲載されている作品について、調査と分析を行った。デッサン指導の現状と問題点から、題材として工夫と改善の余地があると考え、新たに題材を開発することで、デジタルデバイスを活用することの有用性と課題を明らかにした。

本研究を通じて、身体感覚を働かせて学習する表現活動と ICT を活用する学習を適切かつ効果的に行うためには、アナログの特性とデジタルの特性を鑑み“組み合わせること”が有用であるという結論に至った。

「小学校道徳科の教科書にみられるいじめの問題に  
関する教材の研究—中心的な発問に着目して—」

香川大学大学院 教育学研究科  
前川 昂志朗  
(指導教員：清水 顕人 准教授)

本研究では、小学校道徳科の教科書に掲載されているいじめの問題に関する教材について基礎的な分析を行い、中心的な発問の特徴を明らかにすることを目的とした。分析の方法としては、小学校道徳科の教科書からいじめの問題に関する教材を抽出し（8 社、全 247 教材）、学年や内容項目ごとに集計するとともに、教師用指導書や教材本文に続く箇所（学びの手引き）等に記載されている内容を手掛かりに中心的な発問を捉えて抽出した。次に、教材に登場する人物が、森田・清永（1986）のいじめの四層構

造のどこに位置しているかを特定した。さらに、永田（2016）の発問の区分を参考に、中心的な発問の種類を分類した。その結果、各学年のいじめの問題に関する教材数は、多い順に、3 年生 46 教材、1 年生 43 教材、5 年生 41 教材、2 年生 40 教材、4 年生 39 教材、6 年生 38 教材であった。全教科書のいじめの問題に関する教材における内容項目数では、「公正、公平、社会正義」64 教材、「友情、信頼」が 55 教材と、他の内容項目と比べて多く見られた。中心的な発問が対象としている登場人物については、低学年では被害者と加害者が多く、中学年においては加害者と仲裁者、読み手が多く、高学年においては被害者がやや多いものの、加害者、仲裁者、読み手とそれほど大きな差はなく、各学年段階における特色が見られた。中心的な発問における各発問の区分の数からは、全学年でテーマ発問よりも場面発問が多く、共感的な発問が最も多いことや、3 年生からテーマ発問の数が増加していること、批判的な発問が全教材を見ても他の発問の種類と比べて少ないことが明らかとなった。

今後の課題として、実際の道徳科の授業の中で、中心的な発問がどのような効果をもたらすのかを検討していく必要がある。例えば、同じ教材でも、中心的な発問の種類を変更し、児童の反応にどのような違いがみられるのかを見ていくことで、中心的な発問の効果をあきらかにできると考える。また、今回は 2020 年版の教科書を分析の対象としたが、現在は 2024 年版の教科書（全 6 社）が使用されている。今後は、この最新版の教科書についても分析を進め、教科書におけるいじめの問題に関する教材や設定されている発問の特徴などの変化を明らかにする必要があると考える。

「生活科教科書分析から考察する小学校低学年にお  
ける多文化共生教育の可能性と課題」

兵庫教育大学大学院連合 学校教育学研究科  
山田 文乃  
(指導教員：大前 敦巳 教授)

本論考では、多文化共生教育の観点から小学校生活科教科書における外国につながる人々や文化の描写を検討した。2017 年告示の生活科学習指導要領では外国やその文化の学びに関する具体的な言及はなく、「など」という表現に含まれる多様な人々の一つである。にもかかわらず、教科書には多様な描写が見られた。

分析・考察の中で、ステレオタイプや偏見を助長するリスクが浮き彫りになった。外見的特徴を強調することで異なる文化をもつ人々を認識しやすくしているため、固定的なイメージが強調され、特にアジア系の子どもたちの存在が視認しにくい。また、外国につながる大人の描写も現実

を反映しているとは言い難く、町で普段目にする働く姿が十分に描かれていない。さらに、町の多様性の描写が限られているため、特に外国人住民の少ない地域での文化理解を深める手段としての活用を考えると、工夫と改善が求められる。

教科書間の多文化共生教育への接続を意識した描写や記述には差異があり、これを是正するためには、学習指導要領における具体的な明示と方向性が必要である。教科書が「日本人／外国につながる人々」という二元論を超えた視点で、多文化共生社会の実現に向けた教育の進展に寄与する教育ツールとなり得る可能性が見い出された。

## ■令和5年度 教科書研究センター大学院生の教科書研究論文助成金募集要項（骨子）

当センターでは教科書等の質的向上と充実を図るため、我が国におけるこれらの改善に関する調査研究の推進と教科書研究の育成を目的とし、大学院生による研究論文作成に助成金を交付しています。

令和5年度の助成対象となる論文を以下のとおり募集します。

### 1. 助成対象となる論文

国内外の学校の初等教育課程及び中等教育課程で使用されている教科書、教師用指導書、デジタル教材（以下「教科書等」という。）について、下記のいずれかに該当する日本語または英語による論文を助成対象とします。論文は未発表のものに限ります。

- (1)教科書等の内容、機能、使用方法、編集・作成過程、体様等に関する調査研究
- (2)教科書等と指導・学習方法や教育機器との関連に関する調査研究
- (3)教科書等に関する教員、児童・生徒、保護者等の意識に関する調査研究
- (4)教科書等の制度、政策、歴史、国際比較に関する調査研究
- (5)その他教科書等の質的向上・充実に資する実践的調査研究または学術的基礎研究

### 2. 応募資格

上記の論文を作成しようとする国内に所在する大学院の学生で、所属大学院の指導教員の推薦を受けた者。

### 3. 論文の作成期間

交付決定から1年以内

### 4. 応募締め切り

応募締め切り 令和5年7月31日(月)

### 5. 審査及び交付決定

教科書研究センターの調査研究企画委員会で審査のうえ理事会で助成対象者を決定し、令和5年10月末に申請者に結果を通知します。併せて教科書研究センター

のホームページに審査結果を掲載する予定です。

### 6. 助成金額

1件につき10万円

※優秀な研究論文には副賞を贈呈するとともに、発表の機会を設けます。

### 7. 助成対象者等の責任

(1) 論文完成時に提出するもの

- 1) 論文と概要
- 2) 指導教員評価書

論文提出期限 令和6年10月31日(木)

(2) 他の著作物の引用について

論文において他の著作物を引用した場合には、引用であることを明らかにし、脚注や注記等に出典を明記してください。引用にあたらぬ場合には、論文作成者によって予め著作物使用に関する著作権者の許諾を得ておくこととし、問題が生じた場合は論文作成者がその責任を負うこととします。

(3) 二重投稿、倫理違反について

論文の二重投稿、倫理違反については充分ご注意ください。著作物の引用と同じく、問題が生じた場合は論文作成者がその責任を負うこととします。

### 8. その他

(1)論文の概要は当センターの機関紙「センター通信」に掲載し、その後論文集を作成します。

(2)論文の著作権は、論文作成者に帰属します。助成対象者が論文を提出したときは、当センターが営利を目的とせず、かつ学術及び教育の目的の範囲内で、論文(概要を含む)を論文集、広報誌、当センターのホームページ等に掲載して公表・利用することについて、あらかじめ許諾したものとします。

なお、当センターが刊行する論文集、機関誌等の編集著作権は、当センターに帰属します。

助成対象者が提出論文を紀要、雑誌、ウェブ等に掲載し、公表・利用する場合には、当該論文は「公益財団法人教科書研究センター」の助成を受けたものであることを明記してください。

## ■令和5年度 スケジュール

令和5年4月20日	応募開始
7月31日	応募締切 (23件応募)
10月末	結果発表 (11件採択)
11月20日	スタートアップミーティング開催
令和6年10月31日	論文提出

## ■令和5年度 実施結果

応募件数	23件、17大学院
採択件数	11件、10大学院
助成金交付件数	11件 (交付額：1件10万円)